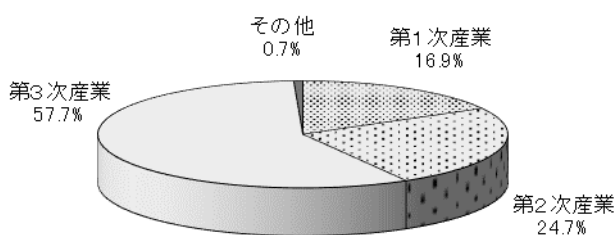


2. 産業

平成 27 年の就業人口は 4,484 人で総人口比は 52.9%となっており、第 1 次産業が 760 人 (16.9%)、第 2 次産業が 1,106 人 (24.7%)、第 3 次産業が 2,586 人 (57.7%) である。

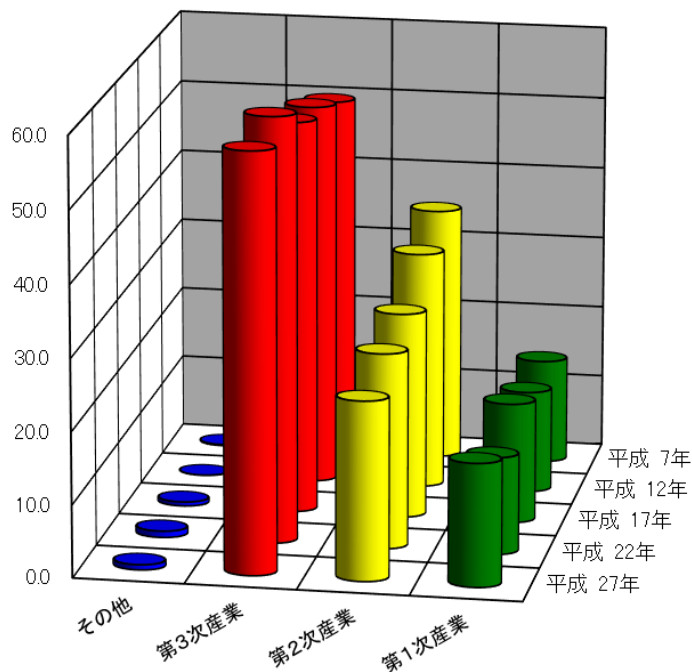
平成 7 年の就業人口 6,402 人と比較すると、1,918 人減少しており、第 3 次産業の就業者割合が 50.2%から 57.7%、第 1 次産業は 14.4%から 16.9%に上昇している一方で、第 2 次産業は 35.3%から 24.7%と大幅に低下している。

平成 27 年の主な産業別就業者は、サービス業 1,143 人 (25.5%)、卸売業・小売業 946 人 (21.1%) 農業 727 人 (16.2%)、製造業、建設業と続いている。平成 7 年からの推移をみると、全体に対するサービス業の占める割合は増加しているのに対し、製造業は大幅に減少している。



(国勢調査より)

図表 2-1 産業別就業人口比(平成 27 年)



(国勢調査より)

図表 2-2 産業別就業人口

図表 2-3 産業大分類別人口（行政区）

産 業 大 分 類		平成 7 年		平 成 12 年		平 成 17 年		平 成 22 年		平 成 27 年		
		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	5 年間の 増減率
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(%)
第一次産業	A. 農 業	893	13.9	787	13.9	864	16.2	604	12.9	727	16.2	20.4
	B. 林 業、狩 猟 業	30	0.5	10	0.2	11	0.2	22	0.5	28	0.6	27.3
	C. 漁業、水産養殖業	0	0.0	1	0.0	8	0.2	0	0.0	5	0.1	-
	第 1 次 産 業 合 計	923	14.4	798	14.1	883	16.6	626	13.4	760	16.9	21.4
第二次産業	D. 鉱 業	4	0.1	3	0.1	0	0.0	0	0.0	1	0.0	-
	E. 建 設 業	801	12.5	688	12.2	587	11.0	444	9.5	412	9.2	▲7.2
	F. 製 造 業	1,452	22.7	1,172	20.7	926	17.4	815	17.5	693	15.5	▲15.0
	第 2 次 産 業 合 計	2,257	35.3	1,863	32.9	1,513	28.5	1,259	27.0	1,106	24.7	▲12.2
第三次産業	G. 卸売業・小売業	1,045	16.3	888	15.7	637	12.0	1,102	23.6	946	21.1	▲14.2
	H. 金 融・保 険 業	66	1.0	61	1.1	41	0.8	41	0.9	38	0.8	▲7.3
	I. 不 動 産 業	23	0.4	17	0.3	23	0.4	43	0.9	42	0.9	▲2.3
	J. 運 輸・通 信 業	301	4.7	247	4.4	254	4.8	229	4.9	265	5.9	15.7
	K. 電気・ガス・水道業	27	0.4	24	0.4	19	0.4	19	0.4	11	0.2	▲42.1
	L. サ ー ビ ス 業	1,580	24.7	1,574	27.8	1,792	33.7	1,171	25.1	1,143	25.5	▲2.4
	M. 公 務	170	2.7	186	3.3	125	2.4	135	2.9	141	3.1	4.4
	第 3 次 産 業 合 計	3,212	50.2	2,997	53.0	2,891	54.4	2,740	58.7	2,586	57.7	▲5.6
N. 分類不能の産業		10	0.2	2	0.1	30	0.6	41	0.9	32	0.7	▲21.9
合 計		6,402	100.0	5,660	100.0	5,317	100.0	4,666	100.0	4,484	100.0	▲3.9

(国勢調査より)

※ H14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信業」は「運輸・通信業」に「飲食店・宿泊業」「複合サービス事業」は「サービス業」に含む。

※ H21 年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」は「サービス業(他に分類されないもの)」に含む。

平成 27 年の職業別人口は、技能工・生産工程作業員及び単純労働者が 1,169 人（26.1％）で最も多く、次いでサービス業従事者が 766 人（17.1％）、農林・漁業従事者が 753 人（16.8％）、事務従事者が 663 人（14.8％）と続いている。平成 7 年からの経年変化としては、技能工・生産工程作業員及び単純労働者は 2,365 人から 1,169 人（50.6％）と大幅に減少している点が目立つ。

図表 2-4 職業大分類別人口（行政区）

職業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年		
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	5 年間の増減率
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(%)
A. 専門的・技術的職業従事者	497	7.8	475	8.4	472	8.9	463	9.9	496	11.1	7.1
B. 管理的職業従事者	155	2.4	121	2.1	109	2.1	110	2.4	94	2.1	▲14.5
C. 事務従事者	901	14.1	827	14.6	748	14.1	657	14.1	663	14.8	0.9
D. 販売従事者	567	8.9	496	8.8	482	9.1	422	9.0	302	6.7	▲28.4
E. F. 農林・漁従事者	907	14.2	795	14.0	842	15.8	599	12.8	753	16.8	25.7
G. 採鉱・採石作業員	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	-
H. 運輸・通信従事者	245	3.8	191	3.4	169	3.2	162	3.5	160	3.6	▲1.2
I. 技能工・生産工程作業員及び、単純労働者	2,365	36.9	1,987	35.1	1,684	31.7	1,346	28.8	1,169	26.1	▲13.2
J. 保安職業従事者	29	0.5	32	0.6	37	0.7	45	1.0	49	1.1	8.9
K. サービス職業従事者	734	11.5	734	13.0	747	14.0	825	17.7	766	17.1	▲7.2
L. 分類不能の職業	2	0.0	2	0.0	27	0.5	37	0.8	32	0.7	▲13.5
合 計	6,402	100.0	5,660	100.0	5,317	100.0	4,666	100.0	4,484	100.0	▲3.9

（国勢調査より）

就業人口の推計

産業別の就業人口を令和17年を目標年次に推計する。

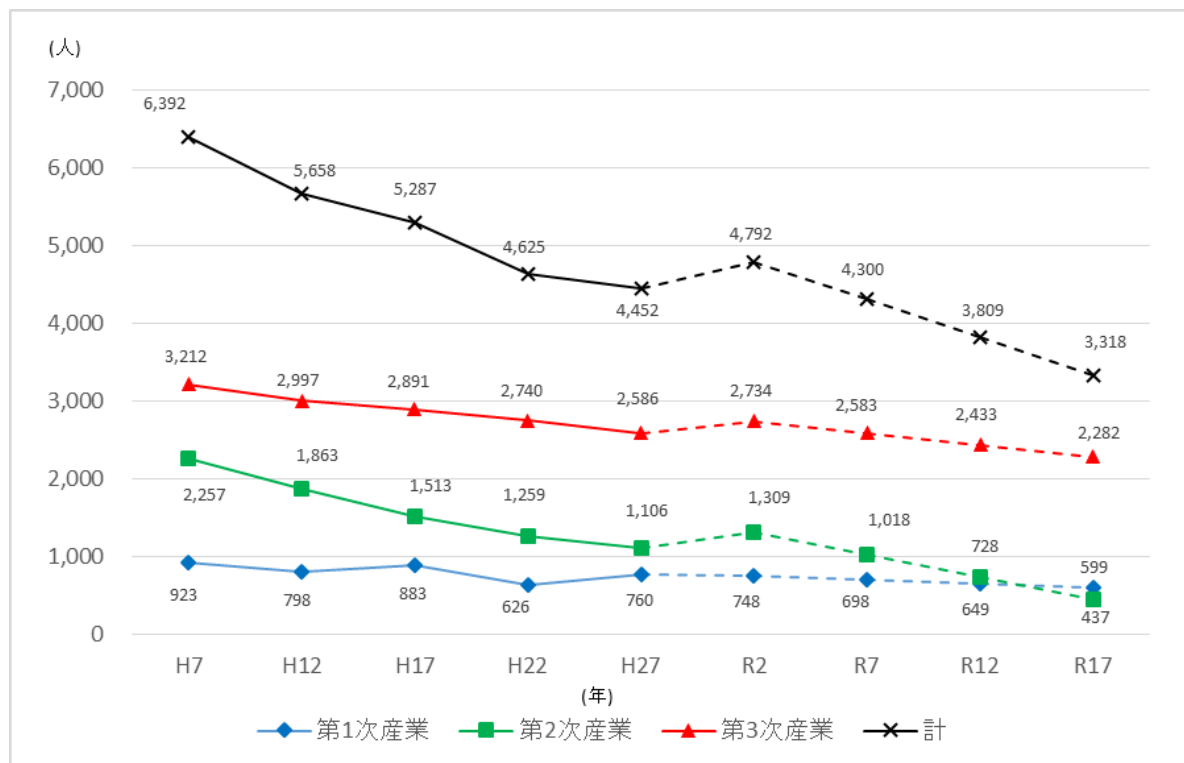
推計はH7～H27の就業人口を基礎に、一次式最小二乗法で行なうことにする。

＊推計に当たって、平成7年の国勢調査から、町外の高速道路等従事者249人を一時的な就業者として除外した。

一次式最小二乗法による将来就業者予測

年次 産業	令和2年		令和7年		令和12年		令和17年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
第1次産業	748	15.6	698	16.2	649	17.0	599	18.0
第2次産業	1,309	27.3	1,018	23.7	728	19.1	437	13.2
第3次産業	2,734	57.1	2,583	60.1	2,433	63.9	2,282	68.8
計	4,792	100.0	4,300	100.0	3,809	100.0	3,318	100.0

就業人口推計図



平成 28 年の事業所数・従業者数を平成 8 年と比較すると、平成 28 年は事業所数で 223 件（30.2%）、従業者数で 1,417 人（29.5%）減少している。

事業所数を業種別にみると、飲食店・宿泊業が 144 件（28.1%）、次いで卸売業・小売業が 95 件（18.5%）、サービス業が 71 件（13.8%）の順となっている。

また、従業者数では製造業の 840 人（24.8%）に次いで飲食店・宿泊業が 639 人（18.9%）、卸売業・小売業の 462 人（13.6%）となっている。

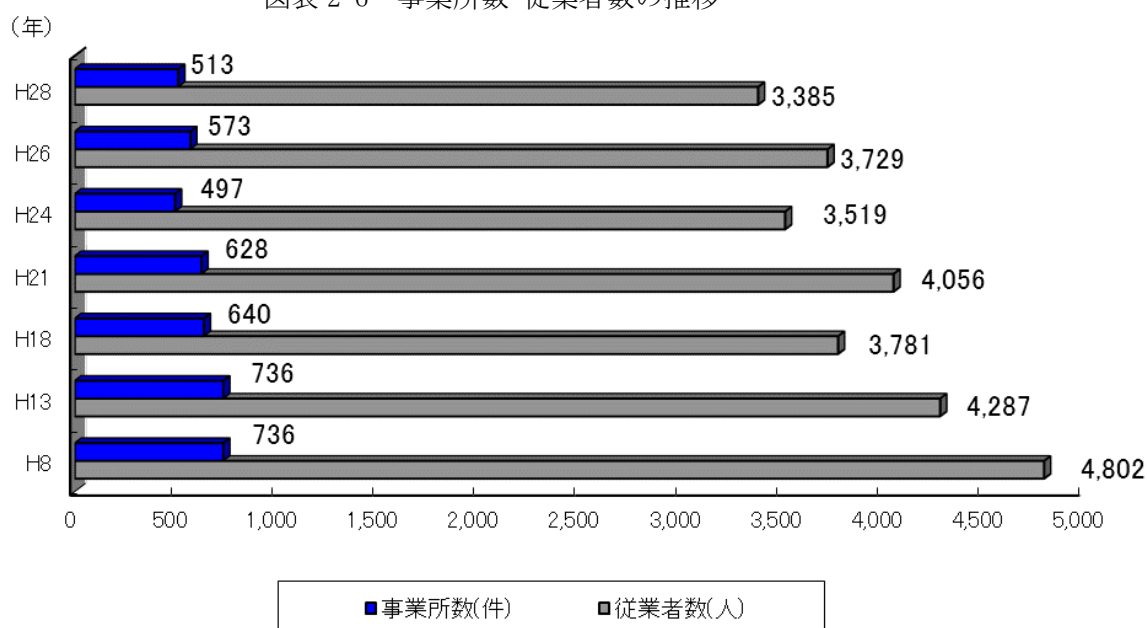
平成 28 年の従業者規模別事業所数は、1～4 人の事業所が最も多く、350 件で 68.2% を占めている。従業者規模別事業所数を平成 8 年と比較すると、1～4 人の事業所は 173 件減少し 350 件、5～29 人の事業所では 47 件減少し 147 件、30 人以上の事業者は 3 件減少し 16 件になっている。

図表 2-5 事業所数・従業者数・売上金額の推移

年次	事業所数 (件)	従業者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4 人	5～29 人	30 人～			
H 8	736	523	194	19		4,802	
H13	736	546	172	18		4,287	
H18	640	459	127	17	37	3,781	
H21	628	434	145	13	36	4,056	
H24	497	355	124	17	－	3,519	44,753
H26	573	380	149	14	30	3,729	31,245
H28	513	350	147	16	－	3,385	39,520

（事業所統計調査、経済センサスより）

図表 2-6 事業所数・従業者数の推移



（事業所統計調査、経済センサスより）

図表 2-7 事業所・従業者規模

産業大分類	平成 8 年		平成 13 年		平成 18 年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	8	61	8	51	9	79
D. 鉱 業	1	5	1	3	1	2
E. 建 設 業	117	575	119	595	99	452
F. 製 造 業	84	1,421	70	1,007	61	916
G. 卸売業・小売	211	875	207	867	128	601
H. 金 融・保険業	5	59	7	51	5	34
I. 不 動 産 業	4	14	6	14	5	14
J. 運 輸・通信業	20	186	20	195	14	137
K. 電気・ガス・水道業	3	13	3	13	1	11
L. サ ー ビ ス 業	274	1,464	289	1,365	311	1,417
M. 公 務	9	129	6	126	6	118
N. 分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合 計	736	4,802	736	4,287	640	3,781

(事業所統計調査より)

図表 2-8 事業所・従業者規模

産業大分類	平成 21 年		平成 24 年		平成 26 年		平成 28 年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	19	174	15	136	24	226	20	193
D. 鉱業	1	1						
E. 建設業	87	365	73	350	76	337	67	336
F. 製造業	56	861	53	873	57	644	53	840
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	10			4	8		
H. 情報通信業	2	10	2	15	2	15	3	28
I. 運輸業	15	157	9	98	12	132	12	226
J. 卸売・小売業	125	600	103	674	105	513	95	462
K. 金融・保険業	3	28	3	24	2	24	2	23
L. 不動産業	15	44	11	43	11	43	10	48
M. 飲食店・宿泊業	171	750	130	750	145	626	144	639
N. 医療・福祉	16	318	12	154	20	376	18	197
O. 教育・学習支援業	26	173	13	31	22	155	13	139
P. 複合サービス事業	5	57	5	53	5	50	5	45
Q. サービス業（他に分類されないもの）	79	389	68	318	82	405	71	209
R. 公務（他に分類されないもの）	6	119			6	135		
S. 分類不能の産業								
合 計	628	4,056	497	3,519	573	3,729	513	3,385

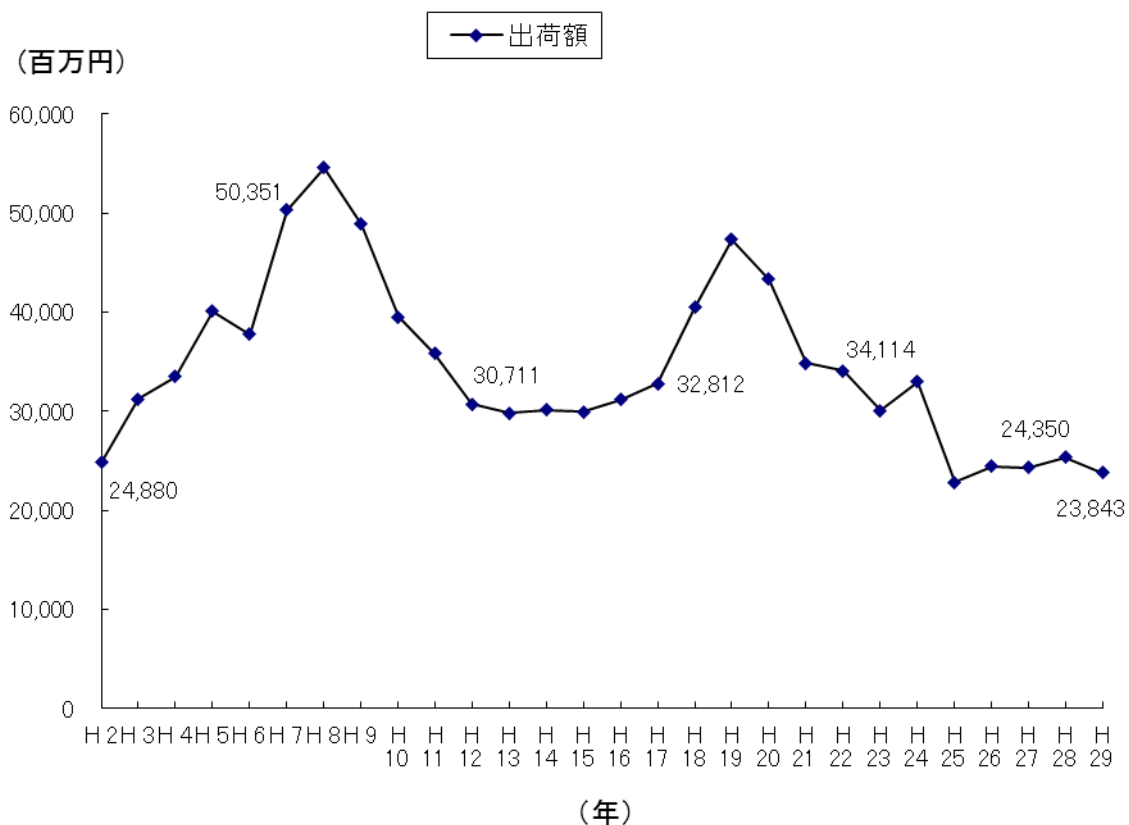
(経済センサスより)

※H21 年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」は「サービス業（他に分類されないもの）」に含む。

※H21 年は「経済センサス 基礎調査」、H24 年は「経済センサス 活動調査」を使用。

工業出荷額は、平成2年の248億8000万円から増加傾向にあり、平成8年の545億5500万円を境に減少傾向に転じた。平成13年には平成8年の54.7%に落ち込み、298億2900万円にとどまっていた。平成15年からは増加に転じ、平成19年には平成8年の86.8%、473億7500万円まで工業出荷額は増加したが、その後は減少を続けていて、平成29年にはピーク時の43.7%、238億4300万円まで減少している。

図表 2-9 工場出荷額の推移



(工業統計調査、経済センサスより)

図表 2-10 産業中分類別工場出荷額(1/2)

(単位:百万円)

産 業 中 分 類	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
合 計	24,880	31,253	33,499	40,076	37,778	50,351	54,555	48,877	39,555	35,857	30,711	29,829	30,121	29,942
18. 食 料 品 (製 造 業)	1,536	1,523	1,651	1,898	1,894	1,709	1,753	2,231	2,064	1,836	1,373	1,457	1,056	1,082
20. 織 維 (工 業)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服その他の繊維製品	123	113	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-
22. 木 材 ・ 木 製 品	304	279	314	338	338	301	293	294	265	254	214	180	181	168
23. 家 具 ・ 装 備 品	4	44	x	x	x	x	x	x	60	55	x	x	-	-
24. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	x	x	-	-
25. 出版・印刷・同 関 連	54	40	48	44	x	43	39	x	x	x	x	x	-	-
26. 化 学	-	-	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 石油製品 ・ 石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	x	x	x
プ ラ ス チ ッ ク	-	-	-	-	-	-	x	x	x	x	x	-	-	-
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品	2,054	2,892	2,574	2,605	-	2,859	3,574	3,627	3,893	4,054	x	x	x	x
31. 鉄 網	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,792	-	-	-
32. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 金 属 製 品	376	2,478	383	382	-	255	238	246	172	143	146	-	-	-
34. 一 般 機 械 器 具	932	168	8,543	x	-	8,535	x	x	8,047	x	x	x	x	x
35. 電 気 機 械 器 具	14,735	17,571	19,986	16,221	18,690	31,060	35,174	29,601	21,021	18,405	14,000	13,610	x	x
36. 輸 送 用 機 械 器 具	-	-	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-	x	x
37. 精 密 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. そ の 他 の 製 造 業	137	157	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-

※平成 14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む

※平成 13 年以降は、従業者 4 人以上の事業所の統計

(工業統計調査より)

図表 2-10 産業中分類別工場出荷額(2/2)

(単位:百万円)

産 業 中 分 類	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
合 計	31,171	32,812	40,484	47,375	43,317	34,844	34,144	30,105	33,002	22,837	24,436	24,350	25,343	23,843
18. 食 料 品 (製 造 業)	1,051	945	1,151	1,068	1,733	1,760	1,726	1,292	1,346	x	x	x	x	1,411
20. 織 維 (工 業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 木 材 ・ 木 製 品	173	181	188	198	162	144	146	203	122	-	-	-	-	-
23. 家 具 ・ 装 備 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 出版・印刷・同 関 連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26. 化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 石油製品 ・ 石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. ゴ ム 製 品	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プ ラ ス チ ッ ク	-	-	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
31. 鉄 網	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 金 属 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. 一 般 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
35. 電 気 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
36. 輸 送 用 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
37. 精 密 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※H21 年産業分類の改定により、新たに分類された「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は「一般機械器具製造業」に含む

※平成 14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む

※平成 13 年以降は、従業者 4 人以上の事業所の統計

(工業統計調査・経済センサスより)

商業販売額は平成 6 年をピークに年々減少傾向にあり、平成 16 年の商業販売額は 85 億 6700 万円で、平成 6 年に比べて 34.1%減少していたが、平成 16 年以降は増加と減少を繰り返している。平成 28 年の商業販売額は 68 億 4200 万円となっている。

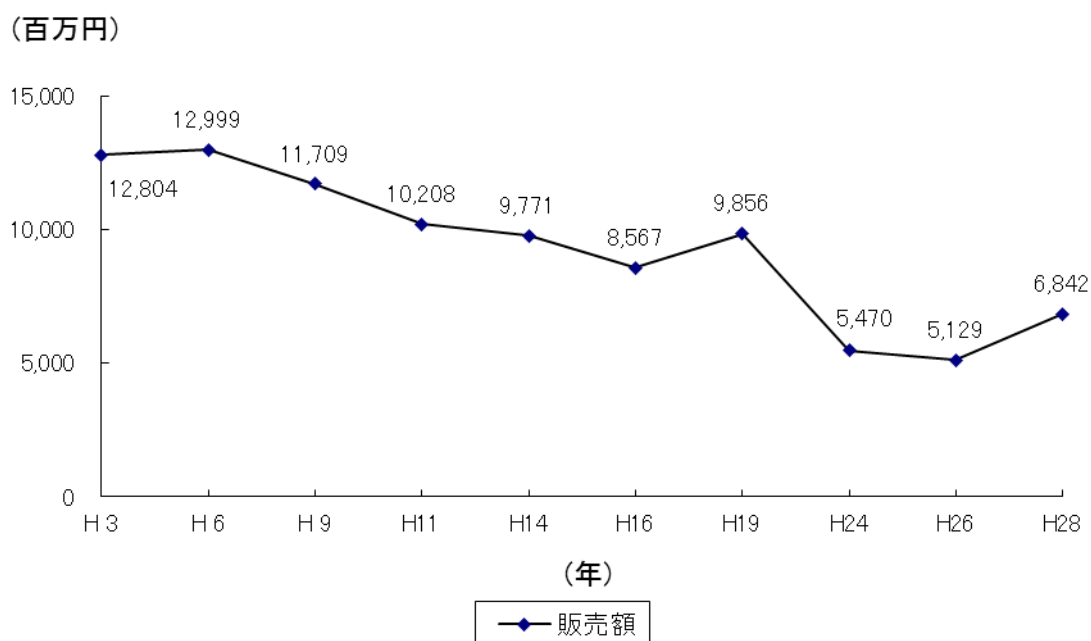
平成 28 年の商業販売額を業種別にみると、小売業が 45 億 9300 万円で全体の 67.1%を占めている。小売業は平成 3 年のピーク時から 54.2%減少している。小売業の中ではその他小売業が 21 億 5300 万円で小売業の 46.9%となっている。

図表 2-11 産業中分類別商業販売額 (単位: 百万円)

産業中分類	平成 3 年	平成 6 年	平成 9 年	平成 11 年	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年
	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額
合 計	12,804	12,999	11,709	10,208	9,711	8,567	9,856	5,470	5,129	6,842
40～41.卸 売 業	2,772	3,824	3,346	2,222	1,080	1,133	1,881	x	873	831
42.代 理 商 ・ 仲 立 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	10,032	9,175	8,363	7,986	8,692	7,435	7,975	4,235	4,256	4,593
43.各 種 商 品 小 売 業	47	x	x	x	x	x	x	x	-	-
44.織物・衣服・身の回り品小売業	432	451	410	351	227	278	250	180	138	166
45.飲 食 料 品 小 売 業	4,364	4,078	3,450	3,970	4,072	2,843	4,146	2,105	1,699	1,946
46.飲 食 店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47.自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	352	x	x	x	x	x	255	229	-	-
48.家具・建具・じゅう器小売業	1,514	714	581	730	376	229	307	-	-	-
49.そ の 他 の 小 売 業	3,322	2,848	3,571	2,652	3,719	3,802	x	1,722	2,012	2,153

(商業統計調査・経済センサスより)

図表 2-12 商業販売額の推移



(商業統計調査・経済センサスより)

観光

観光利用者はタングラム斑尾の開業及び善光寺御開帳の影響で平成3年にピークを迎え、その後年々減少を続け、平成9年の善光寺の御開帳、長野新幹線開通、上信越道県内全通により盛り返したが、その後は下降が続き、平成23年には東日本大震災の影響を受け最も少なくなっている。平成23年以降は増加に転じている。

平成29年の利用者は平成3年の162万7800人から87万4500人と53.7%にまで減少している。野尻湖、黒姫高原の利用者はピーク時と比べ、ともに50%前後の減少幅となっている。

図表 2-13 観光地別利用者の推移

(単位：百人)

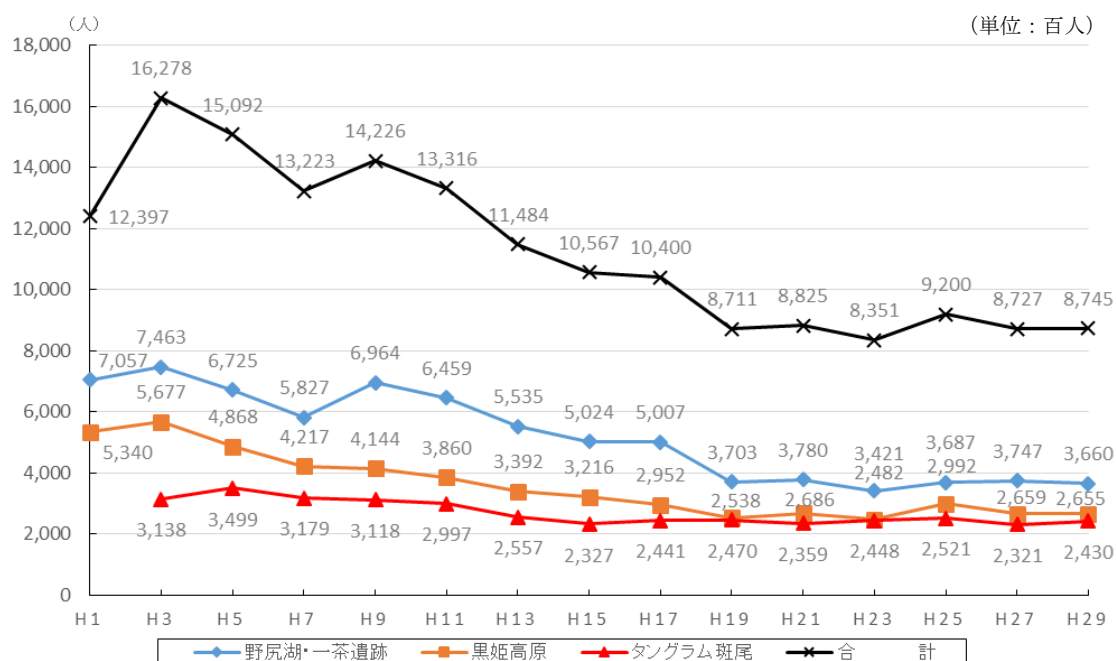
	平成元年	平成3年	平成5年	平成7年	平成9年	平成11年	平成13年	平成15年
野尻湖・一茶遺跡	7,057	7,463	6,725	5,827	6,964	6,459	5,535	5,024
黒姫高原	5,340	5,677	4,868	4,217	4,144	3,860	3,392	3,216
タングラム斑尾	—	3,138	3,499	3,179	3,118	2,997	2,557	2,327
合 計	12,397	16,278	15,092	13,223	14,226	13,316	11,484	10,567

	平成17年	平成19年	平成21年	平成23年	平成25年	平成27年	平成29年
野尻湖・一茶遺跡	5,007	3,703	3,780	3,421	3,687	3,747	3,660
黒姫高原	2,952	2,538	2,686	2,482	2,992	2,659	2,655
タングラム斑尾	2,441	2,470	2,359	2,448	2,521	2,321	2,430
合 計	10,400	8,711	8,825	8,351	9,200	8,727	8,745

資料：観光地利用者統計調査結果(長野県商工部観光課より)

図表 2-14 観光地別利用者の推移

(単位：百人)



工場出荷額の推計

製造品出荷額の将来推計を予測する。

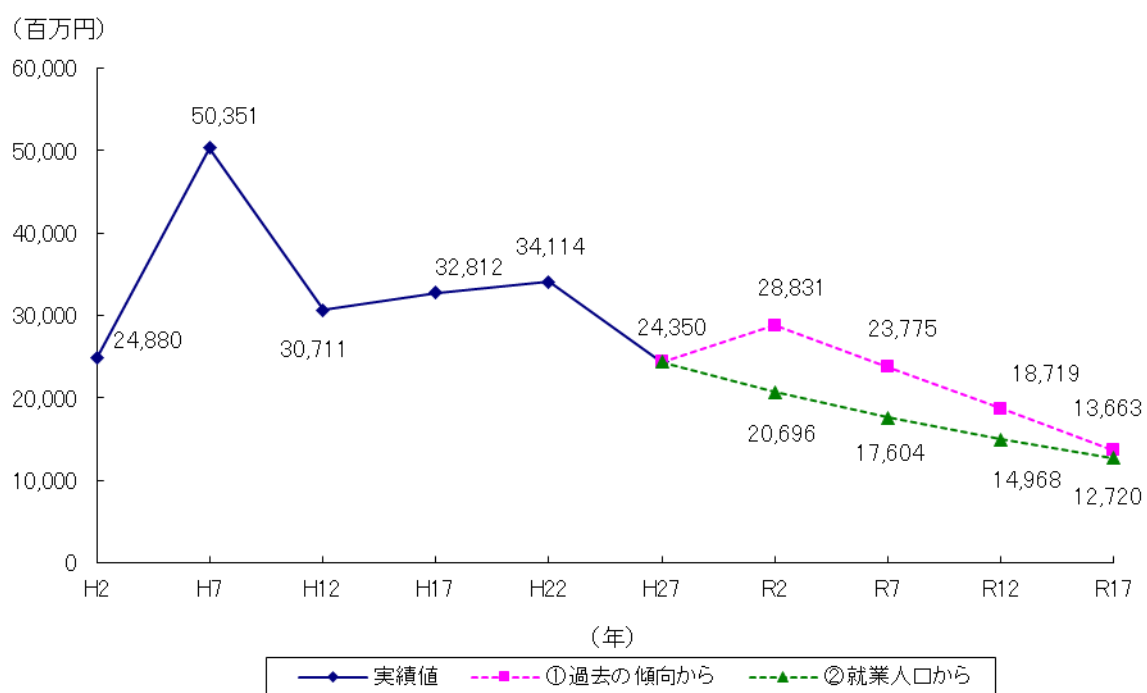
推計方法は次の方法で行う。

- ① 過去の傾向からの推計
- ② 就業人口からの推計

(単位：百万円)

	R2	R7	R12	R17
① 過去の傾向から	28,831	23,775	18,719	13,663
② 就業人口から	20,696	17,604	14,968	12,720

工場出荷額推計図



商品販売額の推計

商品販売額の将来推計を予測する。

推計方法は次の方法で行う。

①過去の傾向からの推計

②就業人口からの推計

(単位：百万円)

	R2	R7	R12	R17
① 過去の傾向から	7,756	7,306	6,857	6,408
② 就業人口から	8,116	8,506	8,897	9,287

商業販売額推計図

